

訪日外国人消費動向調査(平成24年7-9月期)

【トピックス】

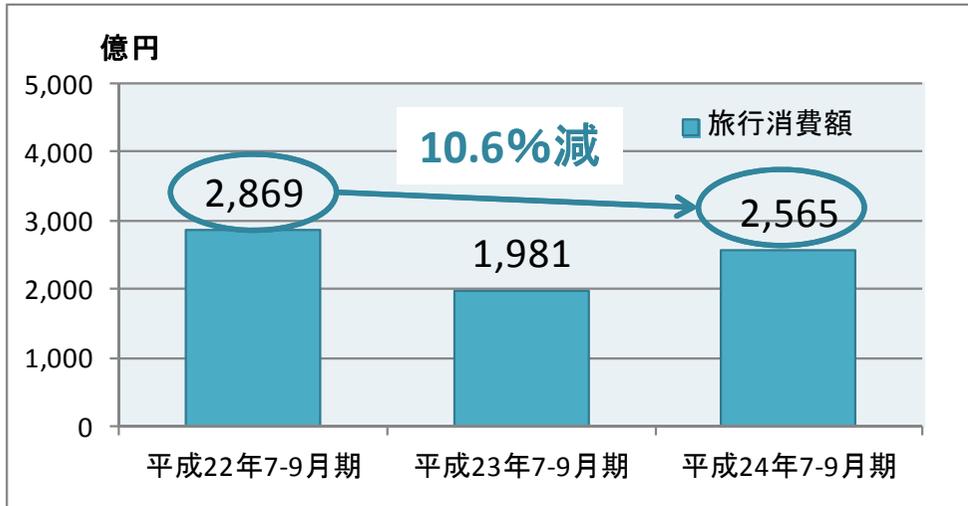
- 今期（平成24年7-9月期）の旅行中支出の詳細分析
～前々年同期からの変動と韓国・台湾・香港・中国の動向

平成24年12月5日

観光庁観光経済担当参事官室

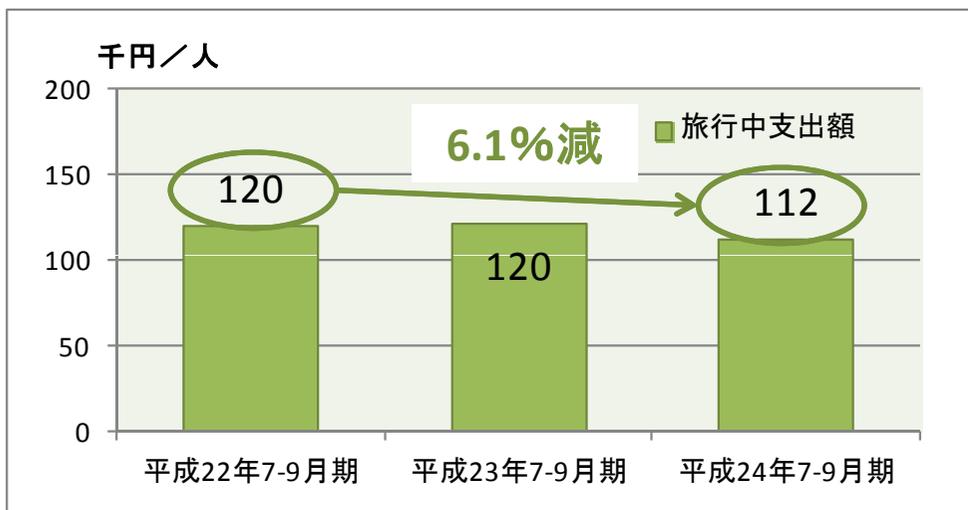
【全国籍の動向】前々年比で総額10.6%減、単価6.1%減

図表1. 訪日外国人旅行消費額(総額)の推移(7-9月期)

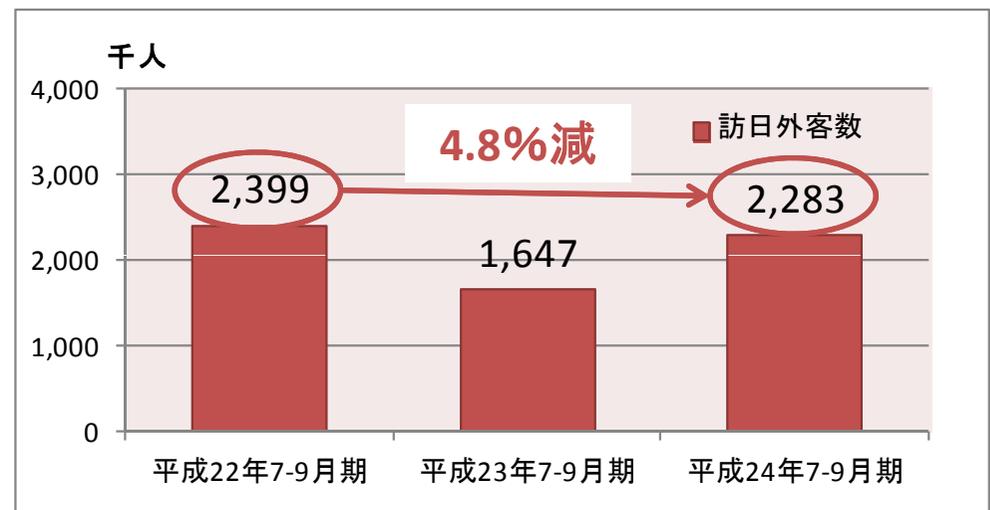


- 訪日外国人全体の日本国内での旅行消費額は2,565億円で、東日本大震災の影響を受けていない前々年同期(2,869億円)と比べ10.6%減となった。
- 訪日外国人が日本国内において支出した1人当たりの旅行中支出額は平均で112,353円であり、東日本大震災の影響を受けていない前々年同期(119,605円)と比べ6.1%減となった。
- 今回のトピックスでは、旅行消費額(総額)ならびに1人当たり旅行中支出額(単価)の変動要因を探る。併せて、主要4カ国の動向についても整理する。

図表2. 1人当たり旅行中支出額(単価)の推移(7-9月期)



図表3. 訪日外客数(JNTO)の推移(7-9月期)

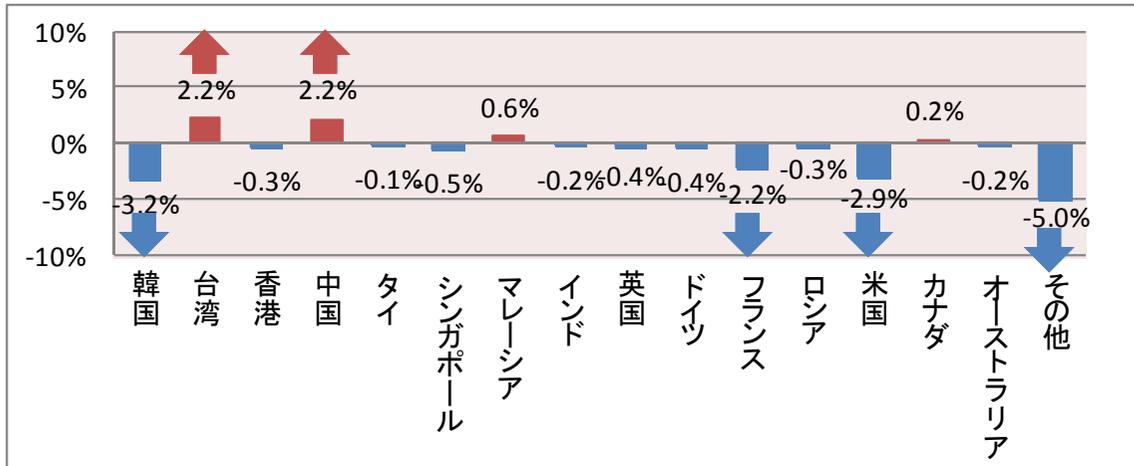


注1)「旅行消費額」=「JNTO訪日外客数」×「旅行中支出額」により算出。なお、平成24年8月および9月のJNTO訪日外客数は推計値を使用している。

注2)「旅行中支出額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

【総額の変動要因】 韓国人客数の減少と仏・米国客の単価減

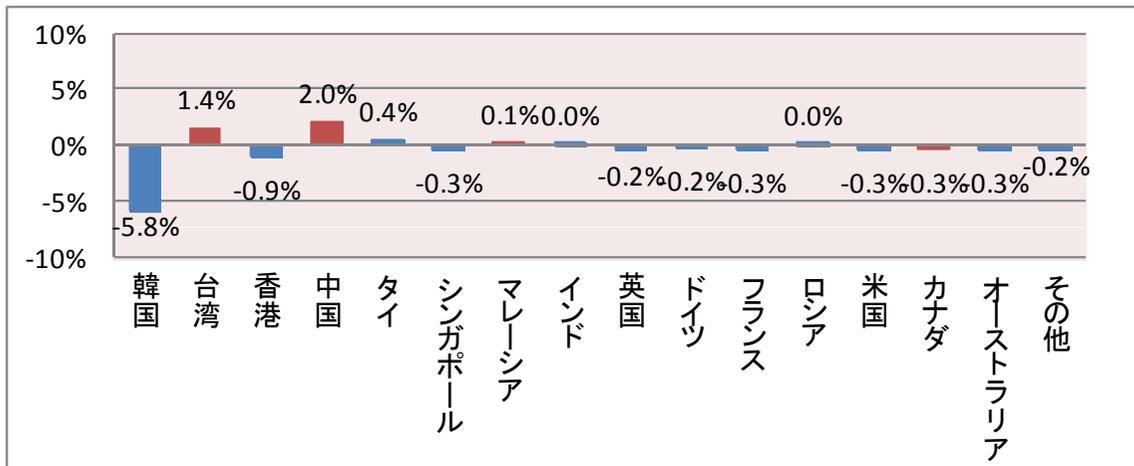
図表4. 平成24年7-9月期における
旅行消費額(総額)の前々年同期比に対する国籍別寄与度



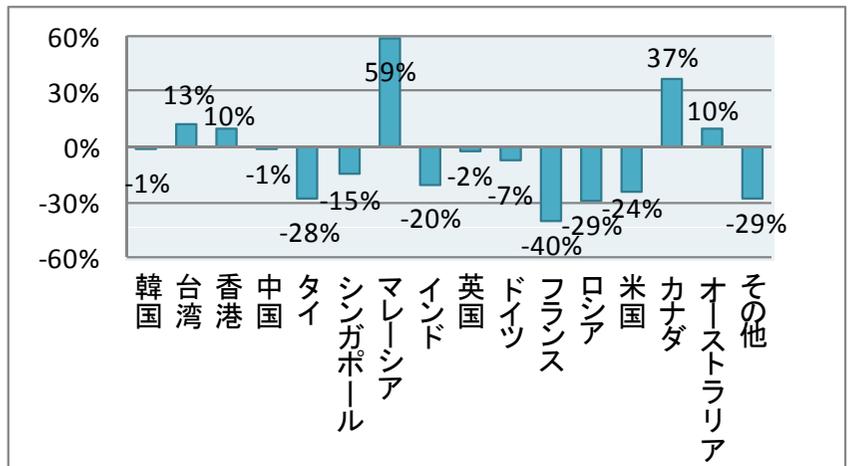
- 今期(平成24年7-9月期)の旅行消費額が前々年同期に比べ減少した要因は、韓国・フランス・米国・その他の旅行消費額の減少にある。一方で、台湾・中国の旅行消費額はプラスに寄与した。
- 韓国の旅行消費額が減少した主因は、訪日外客数が減少したことによる。
- 一方、フランス・米国・その他の旅行消費額が減少した主因は、1人当たり旅行中支出額が減少したことによる。

※「その他」は英国・ドイツ・フランス・ロシア以外の欧州諸国が6割強を占める。
(詳細は6ページを参照のこと)

図表5. 平成24年7-9月期における
訪日外客数(JNTO)の前々年同期比に対する寄与度



図表6. 平成24年7-9月期における
旅行中支出額(単価)の前々年同期比



注1)ここで言う「寄与度」とは、国籍毎の増減が全体(全国籍)の増減率を何ポイント押し上げた(押し下げた)のかを示す指標。国籍別寄与度の合計は全体の増減率に一致する。

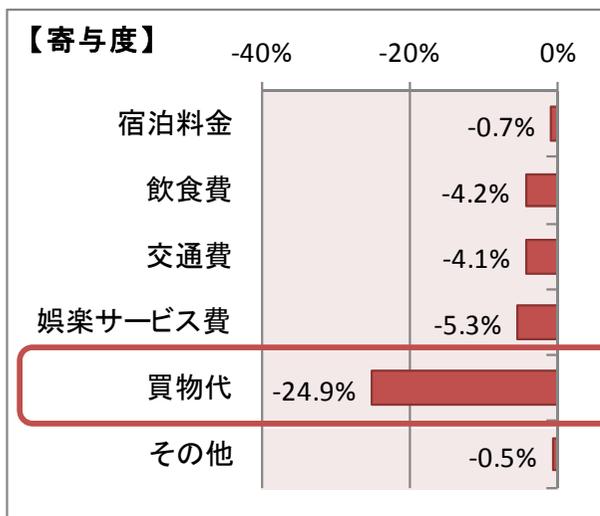
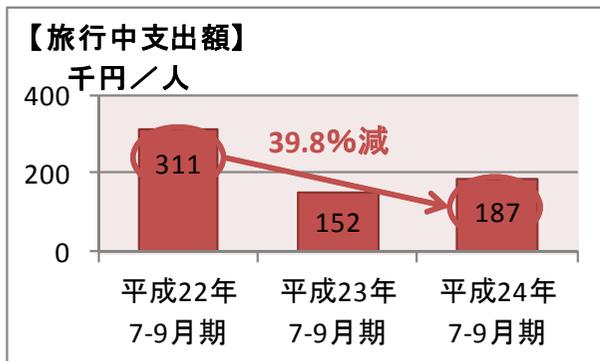
注2)「旅行中支出額」および四半期公表値の「旅行消費額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

【単価の変動要因】フランス・米国などで買物代が大きく減少

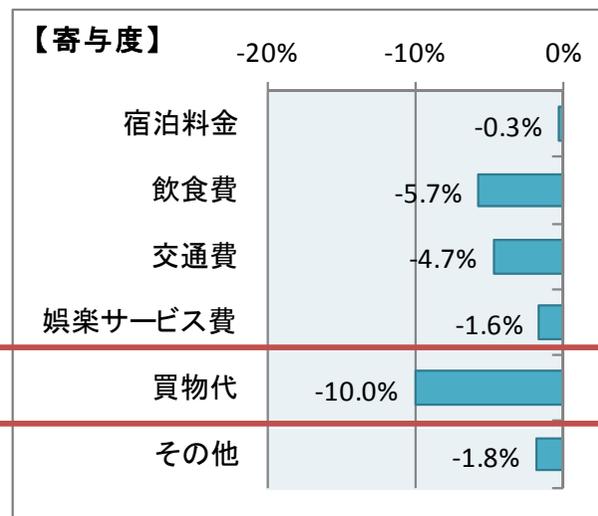
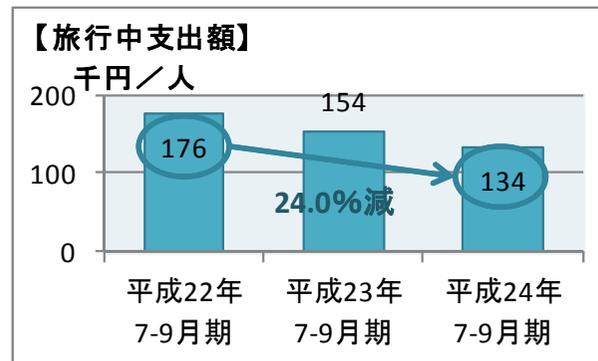
- フランス・米国・その他国籍の旅行中支出額が減少した要因を分析すると、買物代の減少が主因となっている。
- 買物代の費目毎に購入率および購入者単価をみると、購入率には大きな変動がなく、購入者単価が大きく減少している費目が目立つ。(次ページのグラフを参照のこと)

図表7. 旅行中支出額^{注1} (単価)ならびに対前々年変化率に対する費目別寄与度^{注2}

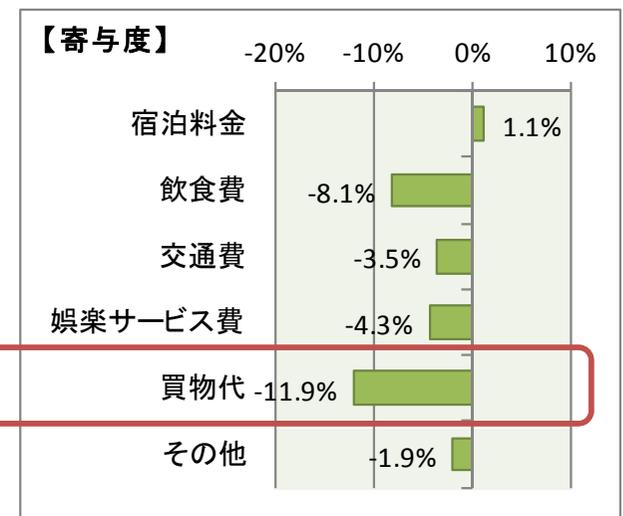
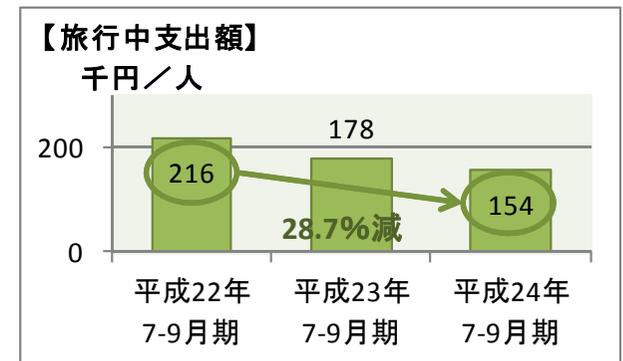
a. フランス



b. 米国



c. その他国籍



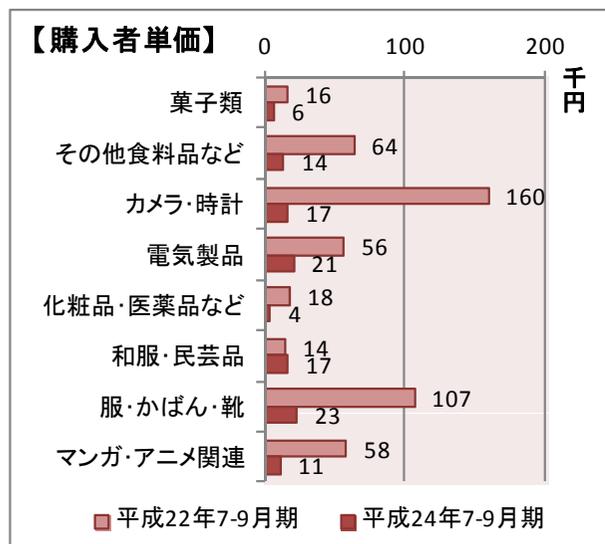
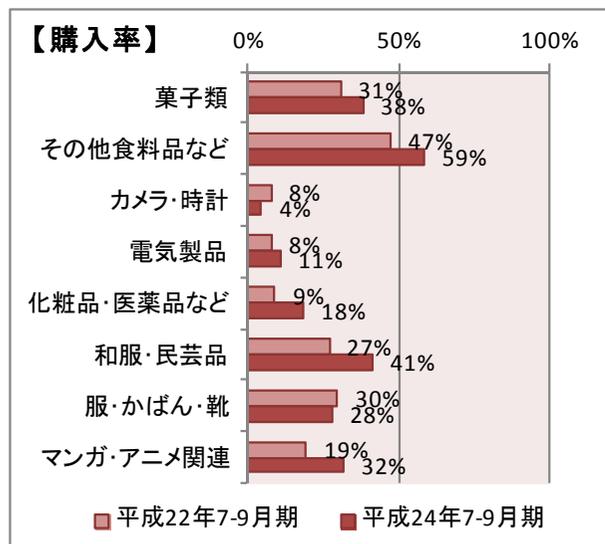
注1)「旅行中支出額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

注2)ここで言う「寄与度」とは、費目毎の増減が支出総額の増減率を何ポイント押し上げた(押し下げた)のかを示す指標。費目別寄与度の合計は総額の増減率に一致する。

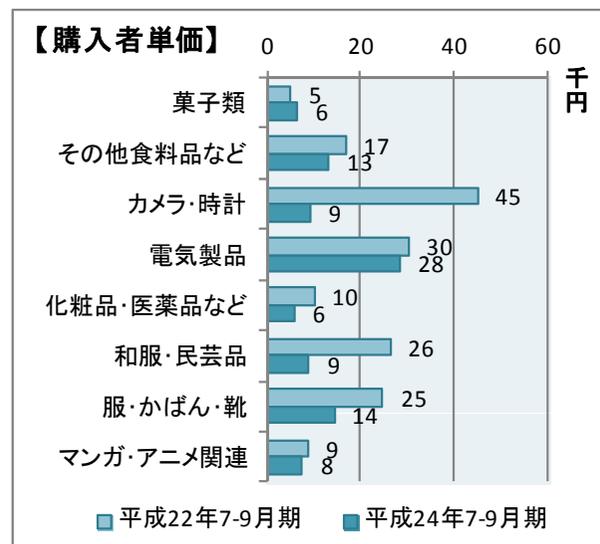
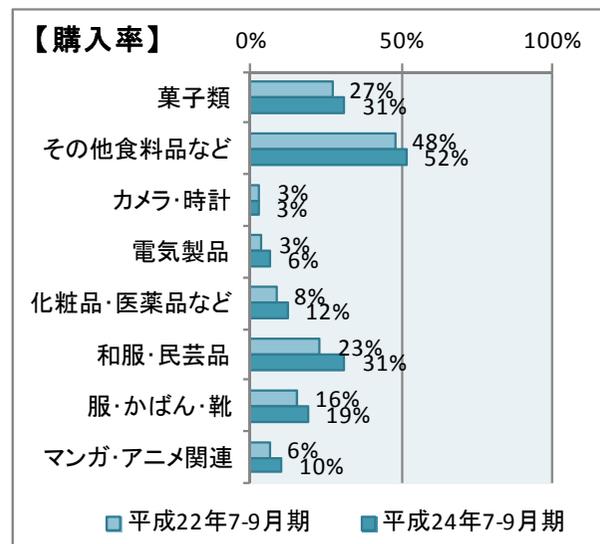
【単価の変動要因】購入率は減少せず、高額消費控えの傾向

図表8. 買物代の費目別購入率および購入者単価

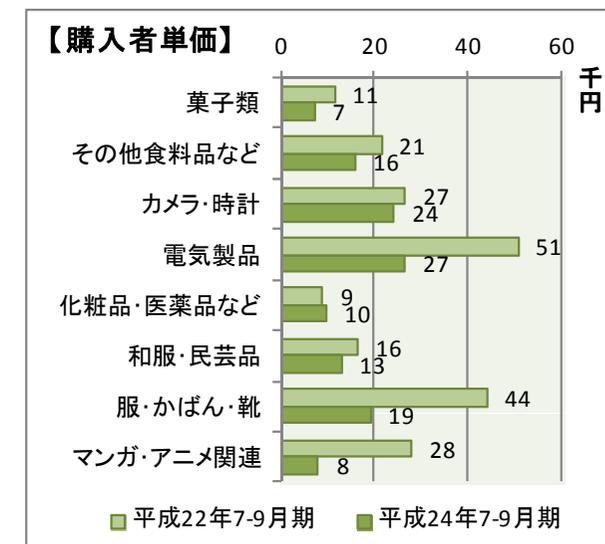
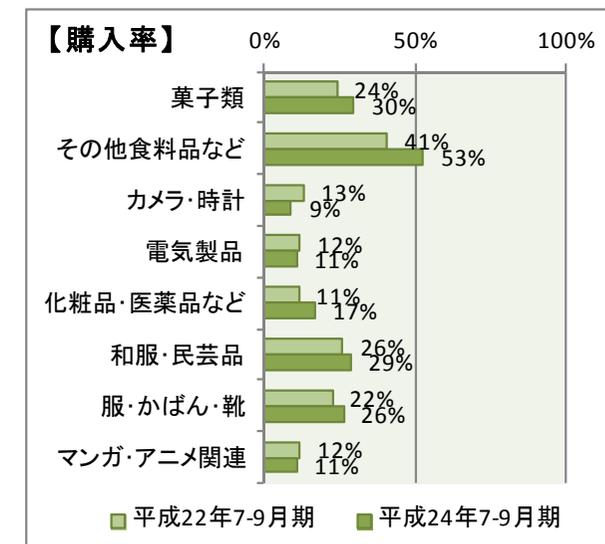
a. フランス



b. 米国



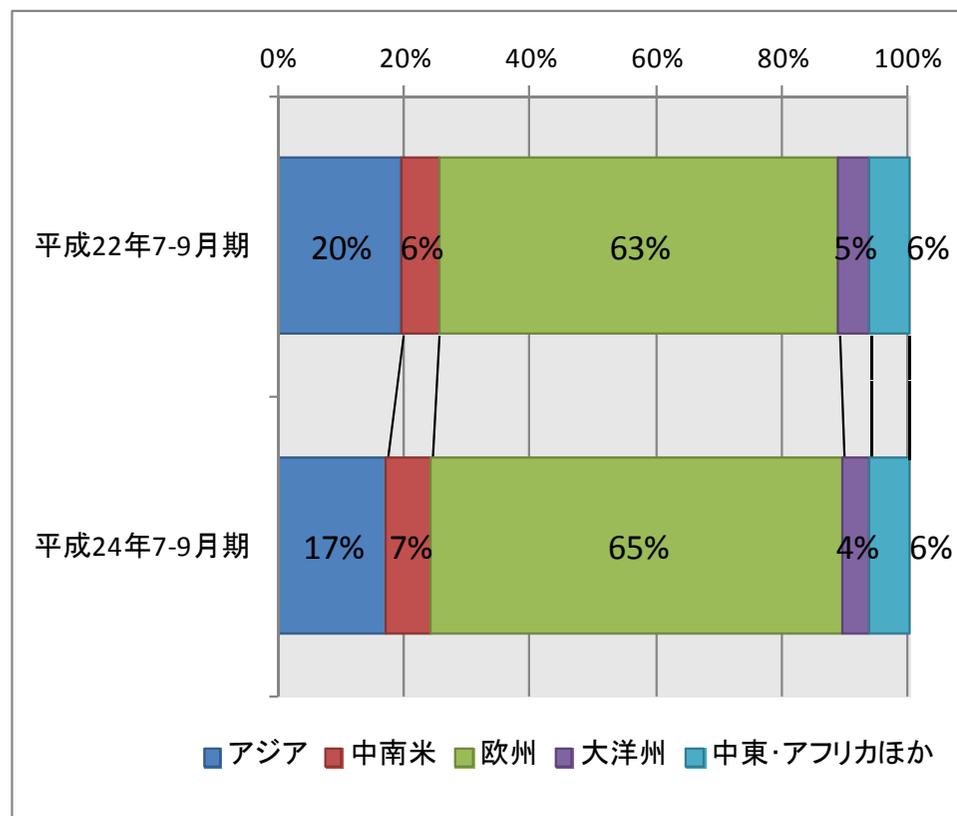
c. その他国籍



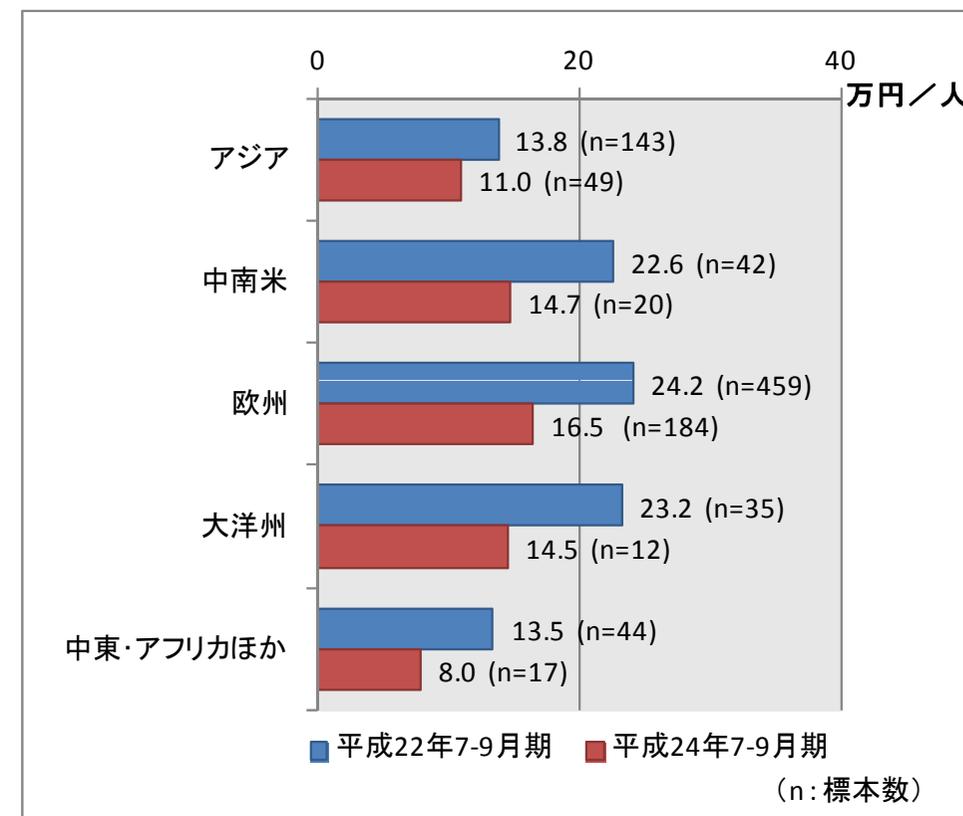
【参考資料】「その他国籍」について

- 「訪日外国人消費動向調査」では、15の国・地域以外を「その他国籍」として集計している。
- 「その他国籍」の構成比をみると、前々年同期からの大きな変化はみられない。
- 「その他国籍」に含まれるサンプルについて、エリア別に旅行中支出額の平均値を算出すると、「アジア」「中南米」「欧州」「大洋州」「中東・アフリカほか」の全エリアにおいて、前々年に比べ減少している。

図表9. 「その他国籍」のエリア別標本構成比



図表10. 「その他国籍」のエリア別旅行中支出額^{注1}

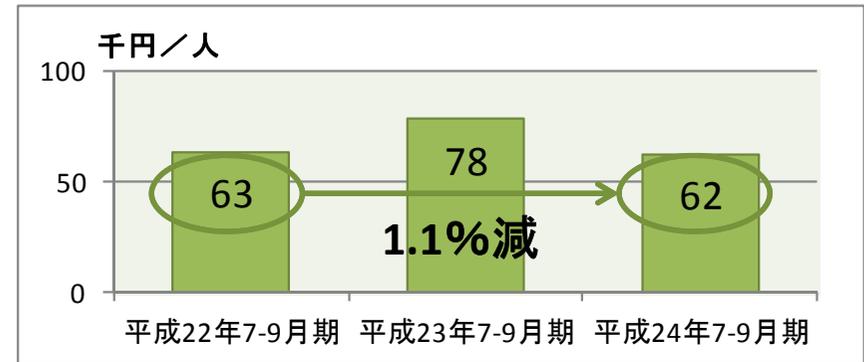


注1)「旅行中支出額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

【韓国の動向】前々年と同水準、飲食費が増加

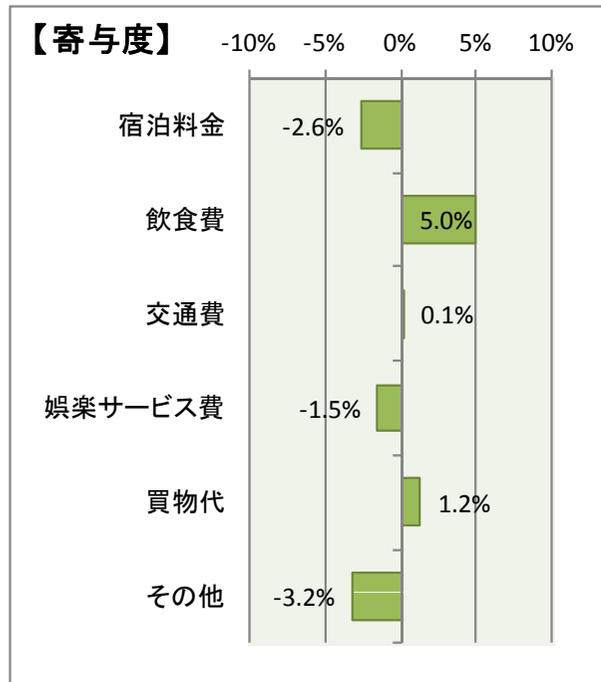
- 次に、主要4カ国の旅行中支出額の動向を分析する。
- 韓国人訪日客が日本国内で支出した1人当たり旅行中支出額は平均62,282円であり、前々年同期(62,994円)比1.1%減となった。
- 費目別寄与度をみると、飲食費や買物代がプラスに寄与している。食品の購入率増加が目立つ。

図表11.
旅行中支出額^{注1}
の推移【韓国】

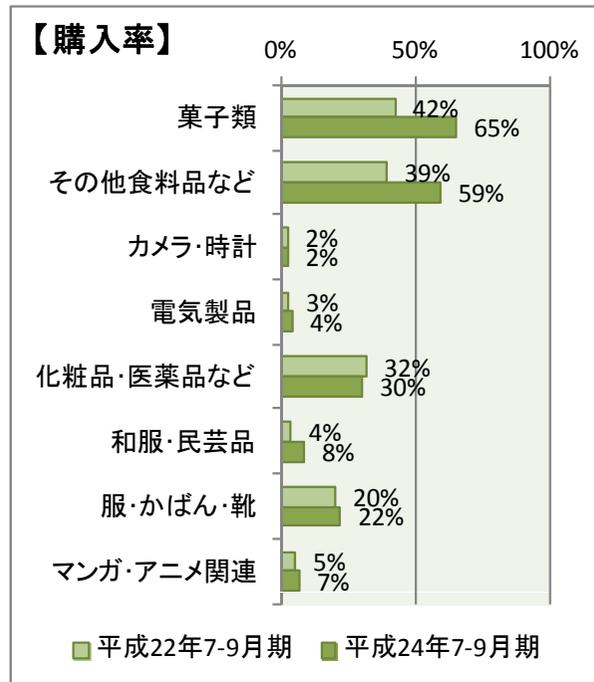


図表12. 旅行中支出額の対前々年比較【韓国】

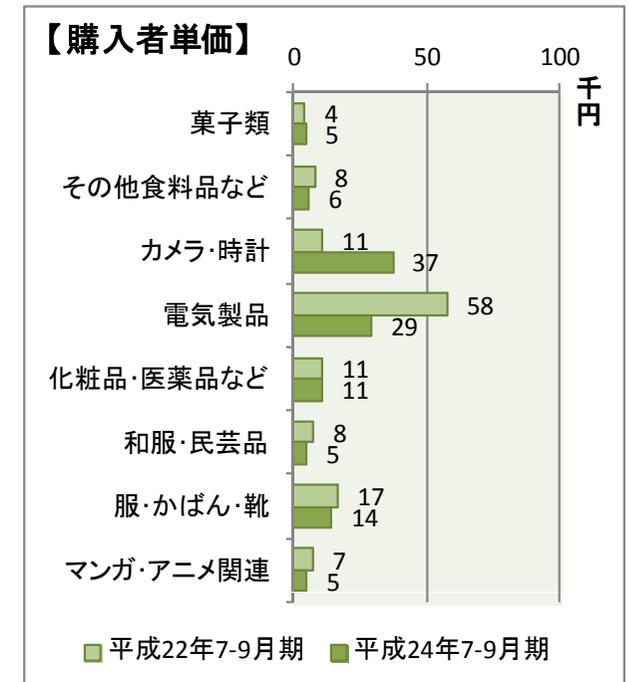
a. 対前々年比の費目別寄与度^{注2}



b. 買物代の費目別購入率



c. 買物代の費目別購入者単価



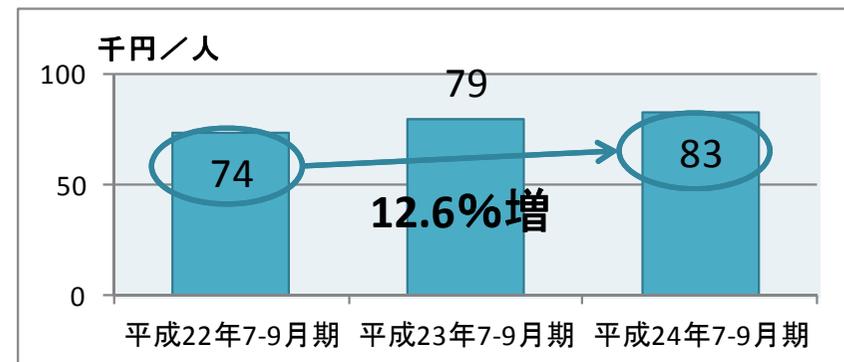
注1)「旅行中支出額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

注2)ここで言う「寄与度」とは、費目毎の増減が支出総額の増減率を何ポイント押し上げた(押し下げた)のかを示す指標。費目別寄与度の合計は総額の増減率に一致する。

【台湾の動向】前々年比1割増、買物の購入率増

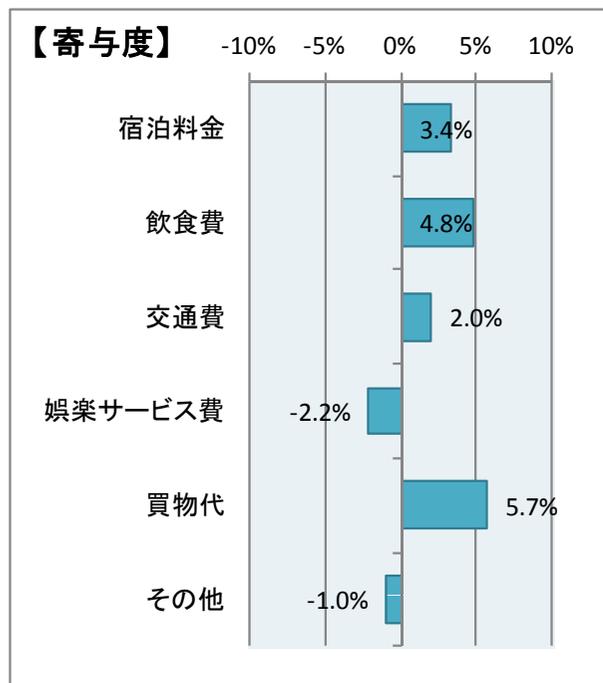
- 台湾人訪日客が日本国内で支出した1人当たり旅行中支出額は平均82,803円であり、前々年同期(73,520円)比12.6%増となった。
- 旅行中支出額が増加した要因は宿泊料金、飲食費、買物代などが増えたためである。
- 買物代が増加した要因は、購入率の上昇である。

図表13.
旅行中支出額注1
の推移【台湾】

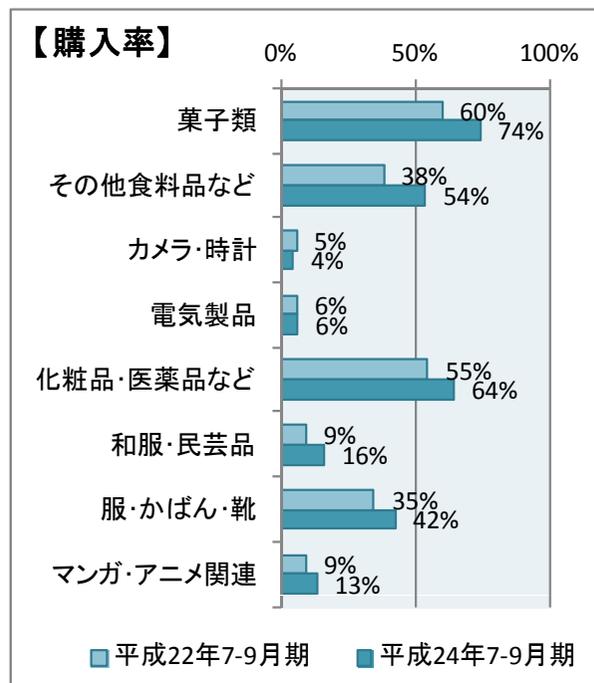


図表14. 旅行中支出額の対前々年比較【台湾】

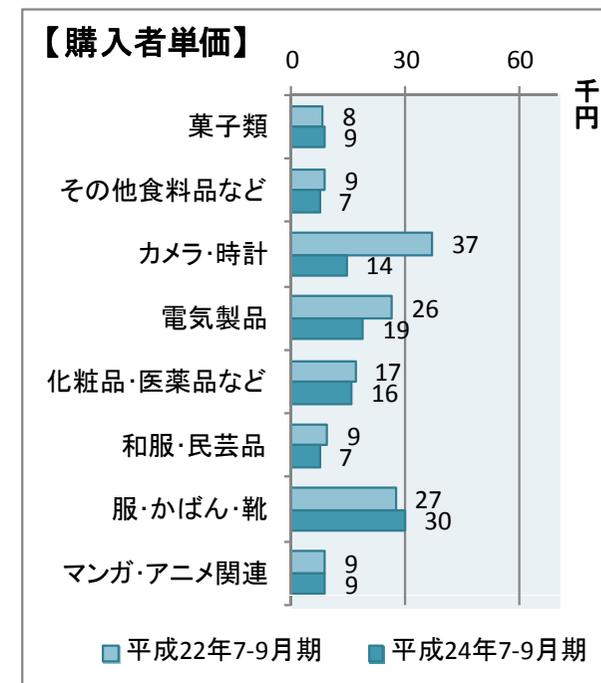
a. 対前々年比の費目別寄与度注2



b. 買物代の費目別購入率



c. 買物代の費目別購入者単価



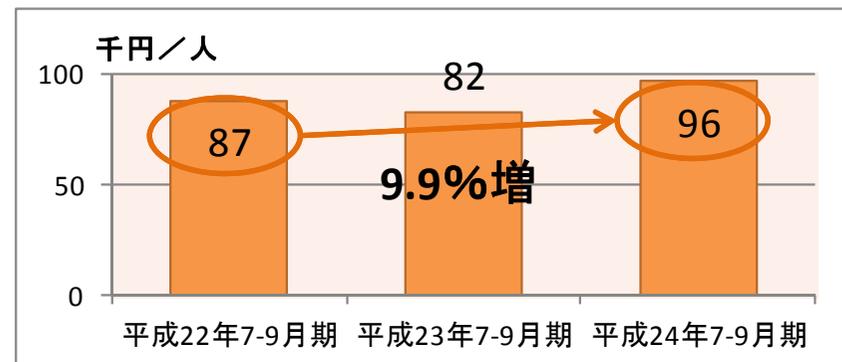
注1)「旅行中支出額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

注2)ここで言う「寄与度」とは、費目毎の増減が支出総額の増減率を何ポイント押し上げた(押し下げた)のかを示す指標。費目別寄与度の合計は総額の増減率に一致する。

【香港の動向】前々年比1割増、宿泊・飲食上昇

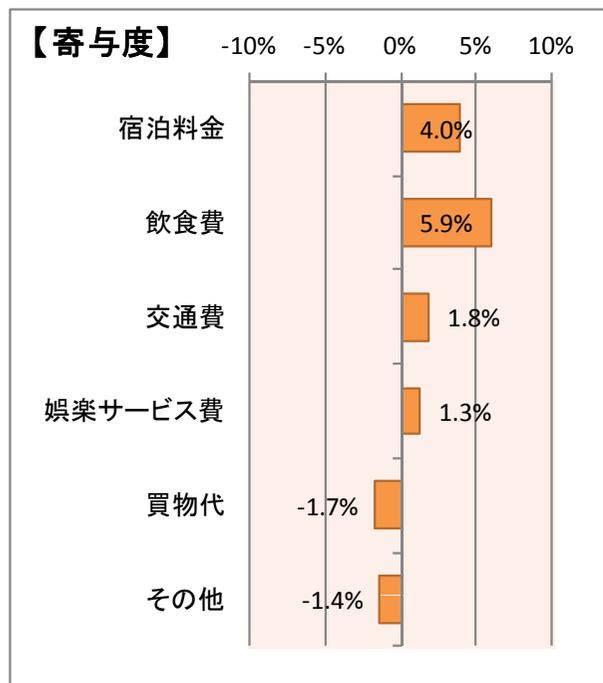
- 香港人訪日客が日本国内で支出した1人当たり旅行中支出額は平均96,154円であり、前々年同期(87,458円)比9.9%増となった。
- 旅行中支出額が増加した要因は、宿泊料金や飲食費が増加したためである。
- 買物代がマイナスとなったのは、購入者単価が減少したためである。

図表15.
旅行中支出額注1
の推移【香港】

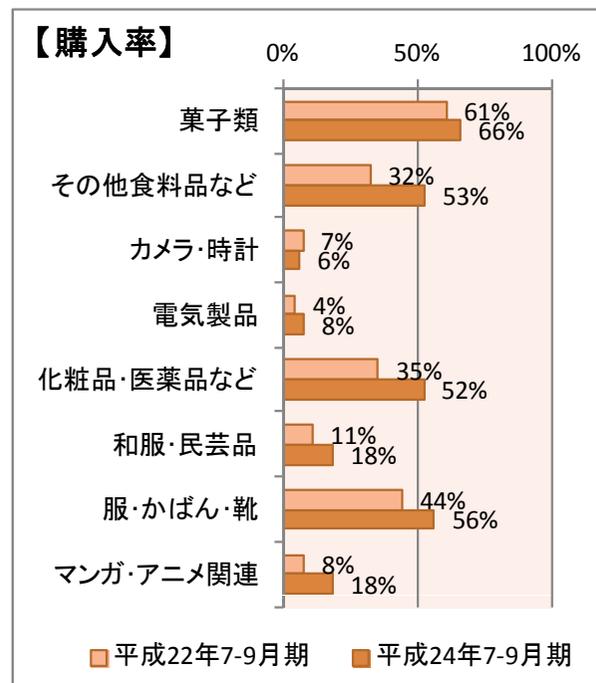


図表16. 旅行中支出額の対前々年比較【香港】

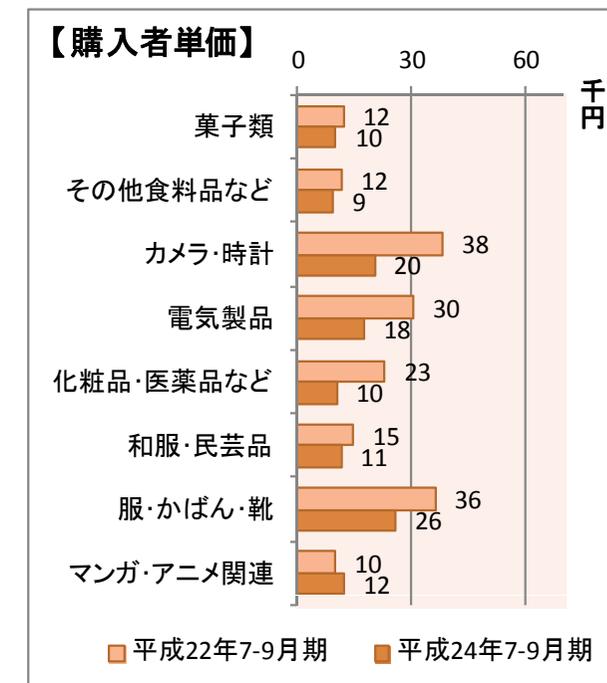
a. 対前々年比の費目別寄与度注2



b. 買物代の費目別購入率



c. 買物代の費目別購入者単価



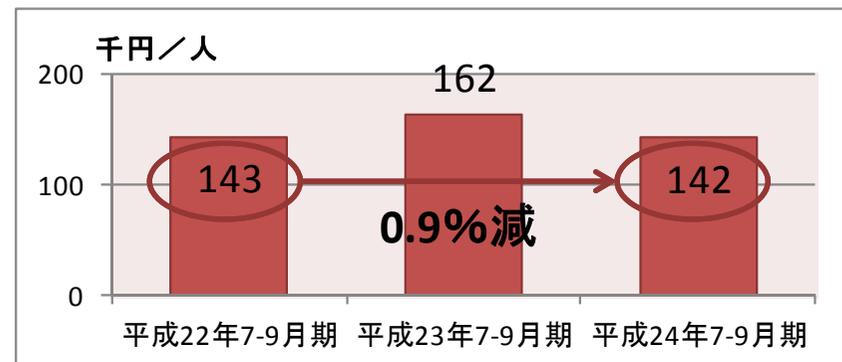
注1)「旅行中支出額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

注2)ここで言う「寄与度」とは、費目毎の増減が支出総額の増減率を何ポイント押し上げた(押し下げた)のかを示す指標。費目別寄与度の合計は総額の増減率に一致する。

【中国の動向】前々年と同水準、宿泊料金上昇

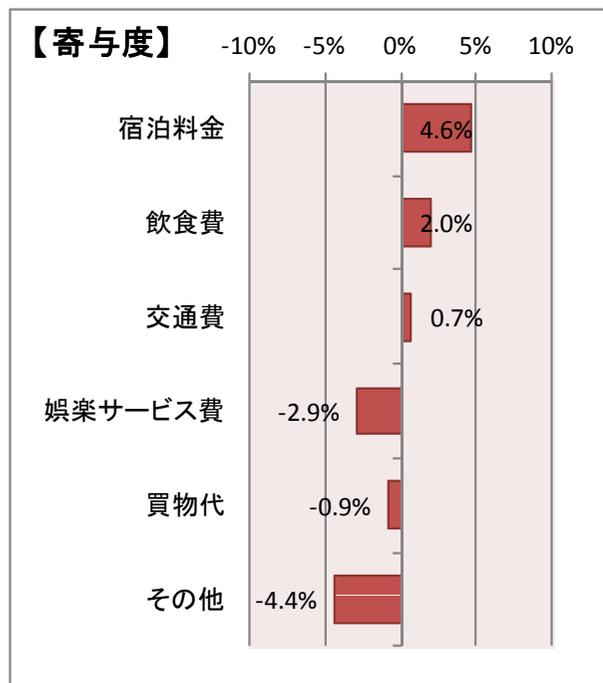
- 中国人訪日客が日本国内で支出した1人当たり旅行中支出額は平均141,592円であり、前々年同期(142,813円)比0.9%減となった。
- 費目別寄与度をみると、宿泊料金や飲食費がプラスに寄与している。
- 買物代がマイナスとなった要因は、香港と同様、購入者単価の減少である。

図表17.
旅行中支出額注1
の推移【中国】

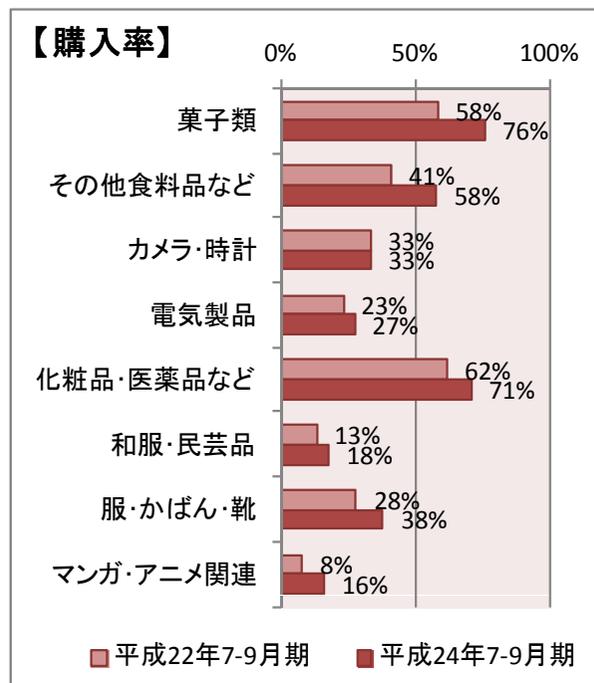


図表18. 旅行中支出額の対前々年比較【中国】

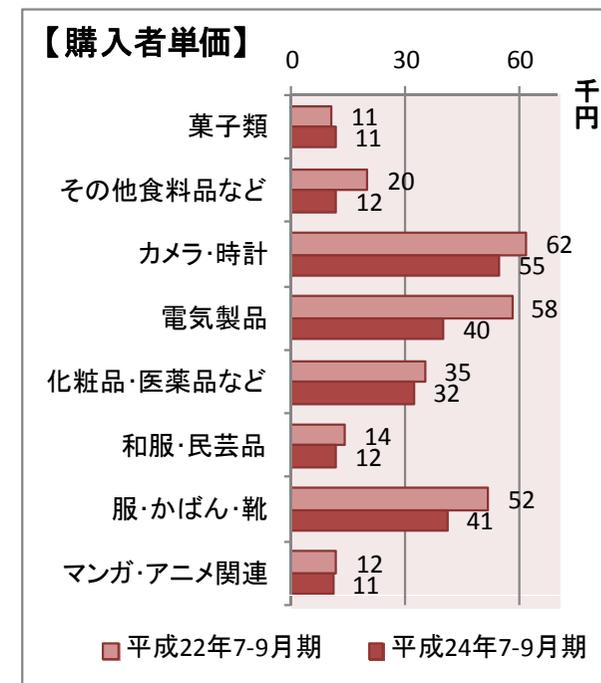
a. 対前々年比の費目別寄与度注2



b. 買物代の費目別購入率



c. 買物代の費目別購入者単価



注1)「旅行中支出額」には、出発国と日本間の往復運賃やパッケージツアー料金は含まれない。

注2)ここで言う「寄与度」とは、費目毎の増減が支出総額の増減率を何ポイント押し上げた(押し下げた)のかを示す指標。費目別寄与度の合計は総額の増減率に一致する。